

新変額保険（有期型）〔無配当〕

マーケットリンク

2023年度 特別勘定の現況

●投資環境（2023年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、円安による企業業績拡大への期待や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して資本効率の改善を求めたことが好感されて、国内株式市場は上昇しました。その後、利益確定売りによる一時的な下落局面を挟みながらも米国長期金利の先高観の後退などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。年度後半に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感などから一旦は売りが優勢となったものの、その後は、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから、国内株式市場は再び上昇に転じました。2023年末にかけては、為替が円高に動いたことなどを背景に、国内株式市場はボックス圏での推移となりましたが、2024年に入ると、再度円安に転じたことや新NISA開始に伴う資金流入など良好な需給環境への期待などを背景に大きく上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度初、米国CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化傾向にあったことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ懸念が後退したことや、2023年4-6月期の企業決算が事前予想をおおむね上回ったことで景気減速懸念が後退し、外国株式市場は上昇しました。年度半ば以降は、大手格付会社が米国の国債や銀行の格付を引き下げたことを受けて金融システムの健全性への懸念が高まったことや、中東で地政学的リスクが高まったことなどから、外国株式市場は下落したものの、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、また2024年内の複数回の利下げが示唆されるなどインフレ鈍化を背景とした各国中央銀行による緩やかな利下げが視野に入りつつあり、世界経済を下支えするとの期待から、年度末にかけて上昇基調となりました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。根強いインフレ圧力を背景に、欧米中央銀行が政策金利の引き上げを継続し、世界的に国債利回りが上昇したことを受けて、日本の10年国債利回りも年度初から上昇しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合では長期金利の変動許容幅を±0.5%程度を目途とするなど、YCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定し、10月にも指値オプの水準に関して1.0%を目途とするなど、さらなる柔軟化を図ったことから、10年国債利回りは一時0.9%台まで上昇しました。その後は、欧米中央銀行の年内利下げが意識されるなかで10年国債利回りは一時0.6%を下回りましたが、堅調な春闘による賃上げの結果が発表されたことや2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利の解除とYCC政策の撤廃などが実施されたことを受けて、年度末にかけて再び上昇して当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは上昇しました。年度前半は、米国の地方銀行の破綻を受けた金融システム不安が後退したことや堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、米国で雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢が後退したことなどから、米国債利回りは低下しましたが、年度末にかけては堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官の早期の利下げに対する否定的な発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは当年度を通じてはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、資源価格の高騰などを背景に欧州域内でのインフレが高進するなか、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め姿勢を維持したことなどから、ドイツ国債利回りは上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏の経済指標が軟調であったことや米国債利回りに連動してドイツ国債利回りは低下しましたが、年度末にかけてはECB高官の早期利下げ期待を牽制する発言などから、再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。年度前半は日銀が金融政策を修正しつつも金融緩和姿勢を維持した一方、FRBは金融引き締め姿勢を継続したことなどから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。その後、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、年度末にかけて、堅調な米国の経済指標を受けて米国債利回りが上昇したことや、石川県能登半島地震の影響から日銀による金融政策修正への期待が後退したことなどを背景に、再度円安米ドル高が進行しました。ユーロ円為替レートは、インフレの高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を継続し、政策金利を高い水準で維持したことなどから、円安ユーロ高基調となりました。

新興国株式

新興国株式市場は年度初と比べて上昇しました。中国の不動産市場などを背景とした中国景気の先行き不安や、米中間の対立懸念、中東情勢の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりなどが市場の重しとなったものの、中国当局による景気ならびに資本市場支援策、インド経済に対する高成長への期待の高まり、米国の利下げ観測などが支援材料となりました。なお、ロシア株式の評価額は引き続き実質ゼロとしています。為替市場では円は、通貨ごとに値動きが大きく異なる傾向も見られたものの、新興国通貨に対し概して円安となりました。

海外REIT

海外REIT市場は、2023年4月から7月末にかけて、主要中央銀行による利上げの行方などを巡り一進一退の展開となりました。8月以降は、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや米国の金融引き締めが長期化すると懸念などから下落しました。11月に入ると、米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇に転じました。2024年1月以降は、米雇用関連指標が労働市場の底堅さを示す中でFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことなどから下落する局面があったものの、一部企業の良好な決算発表などを受け米国株式市場が上昇基調で推移し市場心理が改善したことなどから値を戻しました。

●運用実績の推移および運用方針

- ①当期の運用実績の推移 各特別勘定の運用状況をご参照ください。
- ②当期の運用方針 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
- ③今後の運用方針 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2023年度決算(決算日：2024年3月31日)を行いました。当資料は2023年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2024年4月発行(2024年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2023年度末)

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | | | | | | | |
|------------|---------|---------|-------|---------|-------|--------|---------|------|
| | バランス40型 | バランス60型 | 国内株式型 | 外国株式型 | 外国債券型 | 新興国株式型 | 海外REIT型 | マネー型 |
| 現預金・コールローン | 43 | 10 | 34 | 1,147 | 41 | 34 | 24 | 334 |
| 有価証券 | 4,766 | 25,862 | 2,818 | 122,855 | 2,229 | 6,900 | 3,404 | - |
| 公社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 外国証券 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の証券 | 4,766 | 25,862 | 2,818 | 122,855 | 2,229 | 6,900 | 3,404 | - |
| 貸付金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 113 | 608 | 72 | 4,085 | 68 | 165 | 75 | 12 |
| 貸倒引当金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 4,922 | 26,481 | 2,925 | 128,087 | 2,339 | 7,100 | 3,503 | 346 |

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2023年度)

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | | | | | | | |
|------------|---------|---------|-------|--------|-------|--------|---------|------|
| | バランス40型 | バランス60型 | 国内株式型 | 外国株式型 | 外国債券型 | 新興国株式型 | 海外REIT型 | マネー型 |
| 利息配当金等収入 | 53 | - | 9 | - | 3 | - | 0 | - |
| 有価証券売却益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券償還益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券評価益 | 987 | 7,359 | 961 | 37,007 | 268 | 1,448 | 864 | - |
| 為替差益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融派生商品収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券売却損 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券償還損 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 有価証券評価損 | 301 | 2,287 | 234 | 4,189 | 35 | 292 | 216 | - |
| 為替差損 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融派生商品費用 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の費用及び損失 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 収支差額 | 739 | 5,072 | 737 | 32,818 | 237 | 1,156 | 648 | - |

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2023年度)

(単位：千口、千円)

| 特別勘定の名称 | 銘柄 | 買付 | | 売付 | |
|---------|------------------------------------|------------|------------|---------|---------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| バランス40型 | 東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定> | 694,191 | 977,000 | 218,277 | 266,162 |
| バランス60型 | 東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定> | 2,571,770 | 4,140,000 | - | - |
| 国内株式型 | TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定> | 267,725 | 684,000 | 14,588 | 29,164 |
| 外国株式型 | 東京海上セレクション・外国株式インデックス | - | - | - | - |
| | 東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定>* | 22,880,686 | 30,450,000 | - | - |
| 外国債券型 | 東京海上セレクション・外国債券インデックス | 423,115 | 707,000 | 20,297 | 31,712 |
| 新興国株式型 | インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 | 743,542 | 1,241,000 | - | - |
| 海外REIT型 | ノムラ海外REITインデックスファンドVA(適格機関投資家専用) | 281,710 | 606,474 | - | - |
| マネー型 | - | - | - | - | - |

※単位未満切捨て

*2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。

●保有契約高(2023年度末)

(単位：件、百万円)

| 項目 | 件数 | 金額 |
|-------------------------|---------|-----------|
| 新変額保険(有期型)[無配当]マーケットリンク | 287,323 | 2,725,976 |

※単位未満切捨て

(注) 保有契約高には自動延長定期保険および定額払済保険に変更された契約は含まれません。

特別勘定の内容および運用方針について

8種類の特別勘定から運用対象をご選択いただけます。^{※1}

| 特別勘定の名称 | 主な投資対象となる投資信託 | 特別勘定の運用方針 | 運用会社 | 資産運用関係費用 ^{※2} (年率) |
|--------------------|---------------------------------------|--|--------------------|------------------------------|
| バランス40型 | 東京海上・世界インデックス・バランス40 〈適格機関投資家限定〉 | 主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。 ^{※3} | 東京海上アセットマネジメント株式会社 | 0.1980% (税抜0.180%) |
| バランス60型 | 東京海上・世界インデックス・バランス60 〈適格機関投資家限定〉 | 主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。 ^{※3} | 東京海上アセットマネジメント株式会社 | 0.1980% (税抜0.180%) |
| 国内株式型 | TMA日本株式インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉 | 主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX(東証株価指数)採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。 | 東京海上アセットマネジメント株式会社 | 0.1760% (税抜0.160%) |
| 外国株式型 | 東京海上セレクション・外国株式インデックス2 〈適格機関投資家限定〉 | 主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 | 東京海上アセットマネジメント株式会社 | 0.1760% (税抜0.160%) |
| 外国債券型 | 東京海上セレクション・外国債券インデックス | 主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 | 東京海上アセットマネジメント株式会社 | 0.1980% (税抜0.180%) |
| 新興国株式型 | インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 | 主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 | 日興アセットマネジメント株式会社 | 0.3740% (税抜0.340%) |
| 海外REIT型 | ノムラ海外REITインデックスファンドVA (適格機関投資家専用) | 主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資を行い、S&P先進国REIT指数(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 | 野村アセットマネジメント株式会社 | 0.4400% (税抜0.400%) |
| マネー型 ^{※4} | (特に定めません。) ^{※5} | 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。 | - | 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。 |

● 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが^{※6}、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。

したがって、お客様はこれらの費用をご契約が保有する持分に依りて間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更・運用資産額の変動・消費税率の変更等により将来変更される可能性があります。

※1 特別勘定は新たに設定または廃止することがあります。特別勘定資産は、主に投資信託に投資することにより運用されますが、解約返戻金等のお支払いや積立金の移転(スイッチング)等に備えて一定の現預金も保有します。

※2 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対する年率を記載しています。ご負担いただく費用については信託報酬以外にもあります。詳しくは最終ページをご覧ください。

※3 資産ごとに次の指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス(資産配分の調整)を行います。

| | | | |
|------|----------------|------|---------------------------------|
| 日本株式 | TOPIX(東証株価指数) | 外国株式 | MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース) |
| 日本債券 | NOMURA-BPI(総合) | 外国債券 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) |

※4 マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。ただし、諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

※5 現下の金利情勢により、現預金の運営としています。

※6 海外REIT型の場合、上記の他、当社が投資信託の解約を行う際に、当社が解約した金額の0.3%が信託財産留保金として控除されることにより、特別勘定資産が減少します。

特別勘定の主な投資リスクについて

主なリスクは以下のとおりです。

| | |
|----------|---|
| 資産配分リスク | 複数の資産に分散投資を行う場合、投資成果の悪い資産に対する配分が大きいと投資全体の成果も悪くなります。 |
| 価格変動リスク | 有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。 |
| 金利変動リスク | 金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。 |
| 為替変動リスク | 外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。 |
| 信用リスク | 有価証券等の発行者の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。 |
| カントリーリスク | 投資対象国における政治不安や社会不安、外交関係の悪化等の要因により、資産価値が減少することがあります。 |
| 流動性リスク | 市場における売買量の低下により、最適な時期に有価証券等を売買することができず、機会損失が生じることがあります。 |



ご注意

- 特別勘定における効率的な資産運用が困難となるなどのやむを得ない場合には、ご契約者保護の観点から、以下のお取扱いをすることがあります。
 - ・ 特別勘定の主な投資対象となる投資信託が繰上げ償還になるなどの場合、当該特別勘定を廃止または複数の特別勘定を統合することがあります。この場合、廃止する特別勘定の積立金を他の特別勘定に移転いただきます。
 - ・ 特別勘定の主な投資対象となる投資信託の純資産総額が少額となったり、信託財産上限額に達するなどの場合、当該特別勘定への保険料の繰入れ、積立金の移転(スイッチング)を停止することがあります。
- 特別勘定の主な投資対象となる投資信託、特別勘定の運用方針、運用会社等は将来変更することがあります。

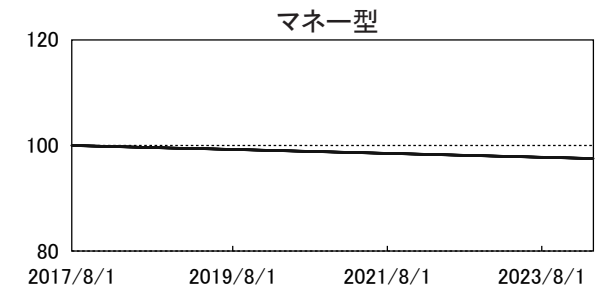
※当資料の最終ページに、「投資リスクについて」が記載されておりますので、合わせてご確認ください。

特別勘定 純資産総額の内訳

2024年3月末現在

| 特別勘定 | 資産配分 | | 純資産 総額 (百万円) | 特別勘定 | 資産配分 | | 純資産 総額 (百万円) |
|---------|-----------|------------|--------------------|---------|-----------|------------|--------------------|
| | 有価 証券等 | 現預金 その他 | | | 有価 証券等 | 現預金 その他 | |
| バランス40型 | 99.1% | 0.9% | 4,809 | 外国債券型 | 98.2% | 1.8% | 2,271 |
| バランス60型 | 100.0% | 0.0% | 25,873 | 新興国株式型 | 99.5% | 0.5% | 6,935 |
| 国内株式型 | 98.8% | 1.2% | 2,852 | 海外REIT型 | 99.3% | 0.7% | 3,428 |
| 外国株式型 | 99.1% | 0.9% | 124,002 | マネー型 | 0.0% | 100.0% | 334 |

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。



| 特別勘定名 | ユニットプライス 2024年3月末現在 | 騰落率(%) | | | | | | | |
|---------|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-----|---------|
| | | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
| バランス40型 | 150.38 | 1.96% | 7.42% | 10.61% | 18.70% | 25.30% | 44.99% | - | 50.39% |
| | | | | | | 7.81% | 7.71% | - | 6.39% |
| バランス60型 | 177.88 | 2.69% | 10.27% | 14.18% | 25.97% | 38.42% | 69.35% | - | 77.88% |
| | | | | | | 11.45% | 11.11% | - | 9.14% |
| 国内株式型 | 190.81 | 4.30% | 17.67% | 19.95% | 39.96% | 49.76% | 89.10% | - | 90.82% |
| | | | | | | 14.41% | 13.59% | - | 10.31% |
| 外国株式型 | 266.08 | 4.01% | 15.39% | 22.15% | 42.10% | 74.93% | 140.04% | - | 166.09% |
| | | | | | | 20.49% | 19.14% | - | 16.03% |
| 外国債券型 | 124.90 | 1.18% | 4.13% | 7.50% | 14.01% | 14.30% | 23.69% | - | 24.91% |
| | | | | | | 4.56% | 4.34% | - | 3.44% |
| 新興国株式型 | 144.62 | 2.87% | 8.83% | 11.81% | 21.34% | 13.02% | 45.38% | - | 44.62% |
| | | | | | | 4.16% | 7.77% | - | 5.76% |
| 海外REIT型 | 160.84 | 3.81% | 4.58% | 17.07% | 25.06% | 40.53% | 46.53% | - | 60.85% |
| | | | | | | 12.01% | 7.94% | - | 7.49% |
| マネー型 | 97.52 | -0.03% | -0.09% | -0.19% | -0.38% | -1.12% | -1.86% | - | -2.47% |
| | | | | | | -0.37% | -0.37% | - | -0.38% |

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。騰落率・年換算は小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ユニットプライスとは、特別勘定で管理されている資産の1ユニットあたりの価格をいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。
 ※特別勘定の設定日（2017年8月1日）の前日を100として指数化し、それ以降の運用成果による増減を表しています。
 ※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用（基本保険金額を最低保証するための費用）等を控除していることによります。

組入投資信託の運用状況

2024年3月末現在

| | |
|------------------|---------------------------------|
| 特別勘定名 バランス40型 | 東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定> |
|------------------|---------------------------------|

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。
- 投資方針 … 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。
- 参考指数 … 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

| 資産 | 基本資産配分比率 | 指数 |
|------|----------|---------------------------------|
| 日本株式 | 15% | TOPIX(配当込み) |
| 日本債券 | 30% | NOMURA-BPI(総合) |
| 外国株式 | 25% | MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース) |
| 外国債券 | 30% | FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) |

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2017年8月1日)。
 ※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(設定日から2020年9月30日まで年率0.235%(税抜)、2020年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 15,600 円 |
| 純資産総額 | 4,766 百万円 |
| 設定日 | 2017年8月1日 |

ポートフォリオ構成

| 資産 (マザーファンド) | 実質 組入比率 | 基本資産 配分比率 | 差 |
|-----------------|------------|--------------|-------|
| 日本株式 | 14.9% | 15.0% | -0.1% |
| 日本債券 | 30.1% | 30.0% | 0.1% |
| 外国株式 | 25.0% | 25.0% | 0.0% |
| 外国債券 | 30.0% | 30.0% | 0.0% |
| 現金等 | -0.1% | 0.0% | -0.1% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 当ファンド | 2.01 | 7.59 | 10.94 | 19.41 | 27.18 | 48.57 | — | 56.00 |
| 年換算 | — | — | — | — | 8.34 | 8.24 | — | 6.90 |
| 参考指数 | 2.07 | 7.69 | 11.14 | 19.84 | 28.26 | 50.12 | — | 58.46 |
| 年換算 | — | — | — | — | 8.65 | 8.47 | — | 7.16 |
| 差(非年率) | -0.06 | -0.11 | -0.21 | -0.43 | -1.08 | -1.55 | — | -2.46 |

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。
 ※ 年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2024年3月末現在

| | |
|------------------|---------------------------------|
| 特別勘定名 バランス60型 | 東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定> |
|------------------|---------------------------------|

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。
- 投資方針 … 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。
- 参考指数 … 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

| 資産 | 基本資産配分比率 | 指数 |
|------|----------|---------------------------------|
| 日本株式 | 20% | TOPIX(配当込み) |
| 日本債券 | 20% | NOMURA-BPI(総合) |
| 外国株式 | 40% | MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース) |
| 外国債券 | 20% | FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) |

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2017年8月1日)。

※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(設定日から2020年9月30日まで年率0.235%(税抜)、2020年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

| | |
|-------|------------|
| 基準価額 | 18,475 円 |
| 純資産総額 | 25,862 百万円 |
| 設定日 | 2017年8月1日 |

ポートフォリオ構成

| 資産 (マザーファンド) | 実質 組入比率 | 基本資産 配分比率 | 差 |
|-----------------|------------|--------------|-------|
| 日本株式 | 19.9% | 20.0% | -0.1% |
| 日本債券 | 20.1% | 20.0% | 0.1% |
| 外国株式 | 40.1% | 40.0% | 0.1% |
| 外国債券 | 20.0% | 20.0% | 0.0% |
| 現金等 | -0.1% | 0.0% | -0.1% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 0.0% |

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 当ファンド | 2.74 | 10.48 | 14.57 | 26.79 | 40.50 | 73.64 | — | 84.75 |
| 年換算 | — | — | — | — | 12.00 | 11.67 | — | 9.64 |
| 参考指数 | 2.81 | 10.60 | 14.80 | 27.29 | 41.68 | 75.28 | — | 87.64 |
| 年換算 | — | — | — | — | 12.31 | 11.88 | — | 9.99 |
| 差(非年率) | -0.07 | -0.12 | -0.23 | -0.50 | -1.18 | -1.65 | — | -2.89 |

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。

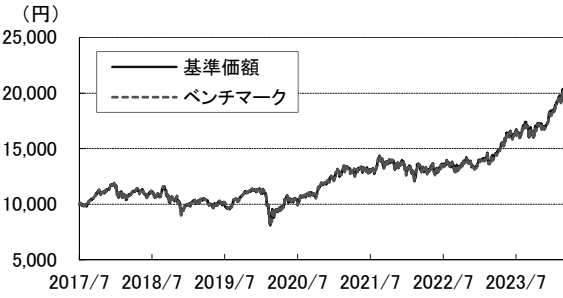
※ 年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド

基準価額の推移



騰落率(%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|------|------|------|------|------|------|-----|-------|
| ファンド | 4.4 | 18.1 | 20.5 | 41.3 | 53.1 | 96.9 | - | 102.3 |
| ベンチマーク | 4.4 | 18.1 | 20.5 | 41.3 | 52.5 | 96.2 | - | 101.3 |
| 差 | -0.0 | -0.1 | -0.0 | -0.0 | 0.6 | 0.7 | - | 0.9 |

純資産総額 68,551 百万円

※ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。

※基準価額およびベンチマークは、ペーパーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

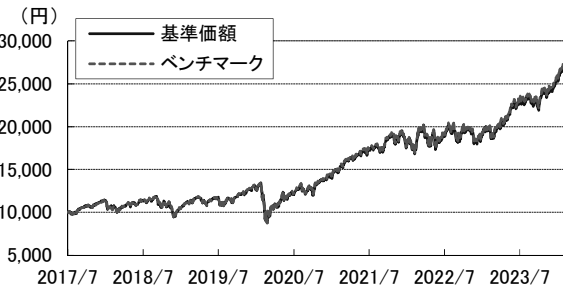
| 組入上位10銘柄 | | 組入銘柄数: 1119銘柄 | |
|----------|-------------------|---------------|-------|
| No | 銘柄名 | 業種名 | 比率(%) |
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 4.9 |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.2 |
| 3 | ソニーグループ | 電気機器 | 2.1 |
| 4 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 2.0 |
| 5 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.7 |
| 6 | キーエンス | 電気機器 | 1.6 |
| 7 | 日立製作所 | 電気機器 | 1.6 |
| 8 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.4 |
| 9 | 信越化学工業 | 化学 | 1.4 |
| 10 | 三井物産 | 卸売業 | 1.3 |
| 合計 | | | 20.2 |

| 組入上位10業種 | | |
|----------|--------|-------|
| No | 業種名 | 比率(%) |
| 1 | 電気機器 | 16.0 |
| 2 | 輸送用機器 | 8.7 |
| 3 | 卸売業 | 6.8 |
| 4 | 銀行業 | 6.8 |
| 5 | 情報・通信業 | 6.6 |
| 6 | 化学 | 5.2 |
| 7 | 機械 | 5.0 |
| 8 | サービス業 | 4.1 |
| 9 | 医薬品 | 3.9 |
| 10 | 小売業 | 3.9 |
| 合計 | | 67.1 |

※比率は、純資産総額に占める割合です。

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移



騰落率(%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|------|------|------|------|------|-------|-----|-------|
| ファンド | 4.1 | 15.7 | 22.8 | 43.5 | 79.2 | 149.9 | - | 180.7 |
| ベンチマーク | 4.2 | 15.9 | 23.1 | 44.2 | 80.3 | 152.8 | - | 184.8 |
| 差 | -0.1 | -0.1 | -0.3 | -0.7 | -1.0 | -2.9 | - | -4.1 |

純資産総額 226,168 百万円

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

※基準価額およびベンチマークは、ペーパーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

| 組入上位10銘柄 | | 組入銘柄数: 1035銘柄 | |
|----------|-----------------------|---------------|------------------------|
| No | 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 |
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス |
| 2 | APPLE INC | アメリカ | ソフトウェア・サービス |
| 3 | NVIDIA CORP | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 |
| 4 | AMAZON.COM INC | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り |
| 5 | META PLATFORMS INC-A | アメリカ | メディア・娯楽 |
| 6 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | メディア・娯楽 |
| 7 | ALPHABET INC-CL C | アメリカ | メディア・娯楽 |
| 8 | ELI LILLY AND COMPANY | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| 9 | BROADCOM INC | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 |
| 10 | JPMORGAN CHASE & CO | アメリカ | 銀行 |
| 合計 | | | 23.0 |

国・地域別配分

| No | 国・地域名 | 比率(%) |
|-----|-------|-------|
| 1 | アメリカ | 75.9 |
| 2 | イギリス | 4.0 |
| 3 | フランス | 3.3 |
| 4 | カナダ | 3.3 |
| 5 | スイス | 2.6 |
| その他 | | 11.1 |

通貨別配分

| No | 通貨名 | 比率(%) |
|-----|---------|-------|
| 1 | 米ドル | 75.9 |
| 2 | ユーロ | 9.4 |
| 3 | 英ポンド | 4.0 |
| 4 | カナダ・ドル | 3.3 |
| 5 | スイス・フラン | 2.6 |
| その他 | | 5.0 |

組入上位5業種

| No | 業種名 | 比率(%) |
|----|------------------------|-------|
| 1 | ソフトウェア・サービス | 10.3 |
| 2 | 半導体・半導体製造装置 | 8.5 |
| 3 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 8.0 |
| 4 | 資本財 | 7.1 |
| 5 | 金融サービス | 6.9 |
| 合計 | | 40.7 |

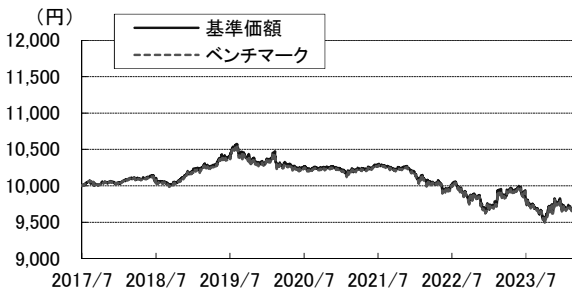
※比率は、純資産総額に占める割合です。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|------|------|------|------|------|------|-----|------|
| ファンド | -0.1 | -0.5 | 0.4 | -2.2 | -5.0 | -5.9 | - | -3.0 |
| ベンチマーク | -0.1 | -0.5 | 0.4 | -2.2 | -5.0 | -5.8 | - | -3.2 |
| 差 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.0 | -0.1 | - | 0.1 |

純資産総額 30,151 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

組入上位10銘柄

| No | 銘柄名 | 利率(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|----------------|-------|------------|-------|
| 1 | 第148回利付国債(5年) | 0.005 | 2026/06/20 | 1.4 |
| 2 | 第145回利付国債(5年) | 0.100 | 2025/09/20 | 1.4 |
| 3 | 第146回利付国債(5年) | 0.100 | 2025/12/20 | 1.3 |
| 4 | 第149回利付国債(5年) | 0.005 | 2026/09/20 | 1.2 |
| 5 | 第153回利付国債(5年) | 0.005 | 2027/06/20 | 1.1 |
| 6 | 第353回利付国債(10年) | 0.100 | 2028/12/20 | 1.1 |
| 7 | 第354回利付国債(10年) | 0.100 | 2029/03/20 | 1.1 |
| 8 | 第147回利付国債(5年) | 0.005 | 2026/03/20 | 1.1 |
| 9 | 第362回利付国債(10年) | 0.100 | 2031/03/20 | 1.0 |
| 10 | 第355回利付国債(10年) | 0.100 | 2029/06/20 | 1.0 |
| 合計 | | | | 11.7 |

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

債券種別比率

| 種別 | 比率(%) |
|---------|-------|
| 国債 | 90.1 |
| 地方債 | 4.9 |
| 政府保証債 | 0.3 |
| 金融債 | - |
| 事業債 | 4.4 |
| 円建外債 | - |
| MBS・ABS | 0.3 |

ポートフォリオの状況

| | |
|---------------|------|
| 平均最終利回り(複利、%) | 0.69 |
| 平均クーポン(%) | 0.64 |
| 平均残存年数(年) | 9.69 |
| 平均修正デュレーション | 8.92 |

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|------|------|------|------|------|------|-----|------|
| ファンド | 1.3 | 4.4 | 7.9 | 14.9 | 16.5 | 27.7 | - | 30.8 |
| ベンチマーク | 1.3 | 4.4 | 8.1 | 15.1 | 16.9 | 28.3 | - | 31.5 |
| 差 | -0.0 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.4 | -0.6 | - | -0.7 |

純資産総額 21,073 百万円

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)(前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの)を使用しています。

組入上位10銘柄

| No | 銘柄名 | 利率(%) | 償還日 | 通貨名 | 比率(%) |
|----|-----|-------|------------|-----|-------|
| 1 | 米国債 | 3.875 | 2027/12/31 | 米ドル | 0.8 |
| 2 | 米国債 | 4.875 | 2028/10/31 | 米ドル | 0.7 |
| 3 | 米国債 | 5.000 | 2025/10/31 | 米ドル | 0.7 |
| 4 | 米国債 | 4.875 | 2025/11/30 | 米ドル | 0.7 |
| 5 | 米国債 | 4.125 | 2032/11/15 | 米ドル | 0.7 |
| 6 | 米国債 | 4.750 | 2025/07/31 | 米ドル | 0.6 |
| 7 | 米国債 | 4.500 | 2033/11/15 | 米ドル | 0.6 |
| 8 | 米国債 | 4.625 | 2026/09/15 | 米ドル | 0.6 |
| 9 | 米国債 | 2.000 | 2025/08/15 | 米ドル | 0.6 |
| 10 | 米国債 | 1.375 | 2031/11/15 | 米ドル | 0.5 |
| 合計 | | | | | 6.6 |

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

| No | 国・地域名 | 比率(%) |
|-----|-------|-------|
| 1 | アメリカ | 46.2 |
| 2 | 中国 | 8.9 |
| 3 | フランス | 7.7 |
| 4 | イタリア | 7.2 |
| 5 | ドイツ | 6.1 |
| その他 | | 22.1 |

通貨別配分

| No | 通貨名 | 比率(%) |
|-----|--------|-------|
| 1 | 米ドル | 46.2 |
| 2 | ユーロ | 31.2 |
| 3 | 中国元 | 8.9 |
| 4 | 英ポンド | 5.1 |
| 5 | カナダ・ドル | 2.0 |
| その他 | | 4.8 |

ポートフォリオの状況

| | |
|---------------|------|
| 平均最終利回り(複利、%) | 3.74 |
| 平均クーポン(%) | 2.61 |
| 平均残存期間(年) | 8.52 |
| 平均修正デュレーション | 6.63 |

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

■日本株式市場

3月の国内株式市場は、TOPIXは3.47%上昇(配当込みベースは4.44%上昇)、日経平均株価は3.07%上昇しました。上旬は、米国でハイテク関連株を中心に株価が上昇した流れなどを受けて、国内株式市場は上昇して始まりました。中旬は、3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策が解除されるとの観測が高まり、円高米ドル安が進行したことが嫌気される局面もありましたが、マイナス金利政策の解除後も日銀は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まり、円安米ドル高が進行したことから、国内株式市場は値を戻す展開になりました。下旬は、米国においてFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による2024年末の政策金利の予測中央値が年内3回の利下げを示唆するものとなり、前回の見通しと変わらなかったことから、市場に安心感が広がる局面もあったものの、円安米ドル高の進行や株価急上昇に対する警戒感が高まり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。今後の国内株式市場は、6月から定額減税が始まるなど物価高対策や国内設備投資への補助金などが個人消費や企業の設備投資活動を支えようと考えられる一方、これまでのコモディティ(商品)価格の上昇および円安の進行を背景とした製品価格の値上げや、経済活動正常化の動きの一巡化が個人消費の減速につながるリスク、また政治資金問題を巡り政権運営が混乱するリスクのほか、年明け以降の株価急上昇に対する警戒感が下押し要因になると考えられることから、横ばいの展開を想定します。

■日本債券市場

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は小幅に上昇しました。日銀が3月にもマイナス金利を解除するとの観測報道を受けて、10年国債利回りは月半ばにかけて上昇基調となりました。また、春闘で賃上げ率が当初想定を上回る力強いものとなったことも金利上昇を後押しする要因となりました。中旬に実施された日銀金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除およびYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の廃止が決定されましたが、これらの政策変更が事前の想定範囲内であったことから市場参加者間には安心感が広がり、10年国債利回りは低下に転じました。月末の10年国債利回りは、日銀国債買い切りオペ減額への警戒感などから小幅に上昇し、0.7%前半半の水準で当月を終えました。今後の国内債券市場は、マイナス金利政策解除後、日銀は物価動向を慎重に見極めたうえで次回利上げの判断をすることが想定されるため、利上げの決断に至るまでには時間を要すると考えられることから、長期金利は当面レンジ相場が継続すると予想します。

■外国株式市場

3月の海外株式市場は上昇しました。月前半は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言を受けて、FRBによる利下げへの期待が高まった一方、米国で2月のCPI(消費者物価指数)やPPI(生産者物価指数)が事前予想を上回り、FRBによる利下げへの期待が一時的に後退したことから、海外株式市場はおおむね横ばいで推移しました。月後半は、3月のFOMCで政策金利が据え置かれたものの、2024年中の政策金利見通しが維持されたことで、FRBによる利下げへの期待が高まるなか、海外株式市場は上昇しました。今後の海外株式市場は、短期的には景気減速懸念が残るなか、業績見通しに対する警戒感が高まると想定されることから、ボラティリティ(変動性)の高い展開を予想しています。2024年後半にかけては、米国の大統領選を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開は予想されるものの、FRBによる利下げ期待が徐々に高まることで想定されるなか、景気が緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、上昇していく展開を予想しています。

■外国債券市場

3月の米国債利回りは小幅に低下しました。上旬は、米国ISM(供給管理協会)景況感指数が低下したことや雇用関連の指標に鈍化が見られたことなどを背景に、米国債利回りは低下しました。中旬は、物価関連の統計が事前予想を上回ったことから米国債利回りは上昇しました。その後、FOMCで2024年内の利下げ見通しが維持されたことなどから、米国債利回りは小幅に低下基調となり、月を通して小幅に低下しました。ドイツ国債利回りは低下しました。上旬は、ECB(欧州中央銀行)高官の金融緩和に前向きな発言や、米国債利回りが低下したことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。中旬は、米国債利回りに連動してドイツ国債利回りも上昇しました。その後、スイス中央銀行が利下げを実施したことや、BOE(イングランド銀行)が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを背景にドイツ国債利回りは低下し、月を通して低下しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、FOMCで利下げ見通しが維持されたことなどを背景に縮小しました。今後の米国債利回りは、FRBが2024年内に0.75%の利下げ見通しを維持しており、依然として雇用が堅調ななか、利下げ開始が後ずれになる可能性は想定されるものの、世界的に景気減速の兆候が見えつつあることから、中長期的には低下基調での推移を予想します。また、ドイツ国債利回りは、ECBが早期の利下げ観測を牽制しつつも、高官からは2024年6月の利下げに前向きな発言も見られており金融政策の転換が近づいていると想定されることから、中長期的には世界的な景気減速とともに低下基調での推移を予想します。

■為替市場

3月の米ドル円為替レートは小幅に円安米ドル高となりました。上旬は、日銀による金融政策修正への期待が高まったことや米国債利回りの低下などから、円高米ドル安となりました。中旬は、米国債利回りが上昇したことや、日銀が金融政策を修正したものの緩和的な金融環境を維持すると表明したことなどから円安米ドル高となり、月を通しては小幅に円安米ドル高となりました。ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、日銀による金融政策修正への期待が高まったことやドイツ国債利回りの低下などから、円高ユーロ安となりました。中旬は、日銀が金融政策を修正したものの緩和的な金融環境を維持すると表明したことや、ドイツ国債利回りの上昇などから円安ユーロ高基調となり、月を通してはおおむね横ばいとなりました。今後の米ドル円為替レートは、日銀がマイナス金利の解除に踏み切ったものの、金融緩和姿勢を維持したことから円安基調で推移しています。日銀の動向に関しては不透明感が強いものの、中長期的には米国の利下げや日銀の金融政策正常化への思惑を受けて、円高米ドル安基調となる展開を予想します。また、ユーロ円為替レートは、欧州圏の物価がピークアウトしつつあることを背景に2024年半ばの利下げ開始が市場で織り込まれるなか、欧州の景気減速懸念の高まりや日銀のさらなる金融政策正常化への思惑を受けて、中長期的には円高ユーロ安基調となる展開を予想します。

【ベンチマーク、参考指数について】

- ※ 配当込みTOPIX(以下「TOPIX(配当込み)」)といふ。は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX(配当込み)の指数値およびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。の)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※ NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFR)が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRの知的財産です。NFRは、当ファンドの運用成績などに開し、一切責任を負いません。
- ※ MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- ※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2024年3月末現在

| | |
|----------------|----------------------------|
| 特別勘定名 国内株式型 | TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定> |
|----------------|----------------------------|

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA日本株TOPIXマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
 目標とする運用成果 … TOPIX(配当込み)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … TOPIX(配当込み)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2020年9月30日まで年率0.3%(税抜)、2020年10月1日以降年率0.16%(税抜))控除後のものです。
 ※ベンチマークはTOPIX(配当込み)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2005年8月18日)。

市況コメント

3月の国内株式市場は、TOPIXは3.47%上昇(配当込みベースは4.44%上昇)、日経平均株価は3.07%上昇しました。上旬は、米国でハイテク関連株を中心に株価が上昇した流れなどを受けて、国内株式市場は上昇して始まりました。中旬は、3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策が解除されるとの観測が高まり、円高米ドル安が進行したことが嫌気される局面もありましたが、マイナス金利政策の解除後も日銀は緩やかな金融政策を維持するとの見方が強まり、円安米ドル高が進行したことから、国内株式市場は値を戻す展開になりました。下旬は、米国においてFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者による2024年末の政策金利の予測中央値が年内3回の利下げを示唆するものとなり、前回の見通しと変わらなかったことから、市場に安心感が広がる局面もあったものの、円安米ドル高の進行や株価急上昇に対する警戒感が高まり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 当ファンド | 4.39 | 18.01 | 20.42 | 41.08 | 52.29 | 94.70 | 181.94 | 213.07 |
| 年換算 | — | — | — | — | 15.05 | 14.25 | 10.92 | 6.24 |
| ベンチマーク | 4.44 | 18.14 | 20.55 | 41.34 | 52.53 | 96.19 | 188.56 | 226.56 |
| 年換算 | — | — | — | — | 15.11 | 14.43 | 11.18 | 6.48 |
| 差(非年率) | -0.04 | -0.13 | -0.13 | -0.26 | -0.23 | -1.50 | -6.61 | -13.49 |

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。
 ※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

| | |
|-------|------------|
| 基準価額 | 31,307 円 |
| 純資産総額 | 2,826 百万円 |
| 設定日 | 2005年8月18日 |

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

| 資産 | 比率(%) |
|----------|-------|
| 株式 | 91.6 |
| 株式先物 | 8.2 |
| 短期金融資産など | 0.2 |
| 合計 | 100.0 |

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

| No | 銘柄名 | 業種名 | 比率(%) |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 4.9 |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.2 |
| 3 | ソニーグループ | 電気機器 | 2.1 |
| 4 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 2.0 |
| 5 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.7 |
| 6 | キーエンス | 電気機器 | 1.6 |
| 7 | 日立製作所 | 電気機器 | 1.6 |
| 8 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.4 |
| 9 | 信越化学工業 | 化学 | 1.4 |
| 10 | 三井物産 | 卸売業 | 1.3 |
| 合計 | | | 20.2 |

組入銘柄数: 1119銘柄

組入上位5業種

| No | 業種名 | 比率(%) |
|----|--------|-------|
| 1 | 電気機器 | 16.0 |
| 2 | 輸送用機器 | 8.7 |
| 3 | 卸売業 | 6.8 |
| 4 | 銀行業 | 6.8 |
| 5 | 情報・通信業 | 6.6 |
| 合計 | | 44.9 |

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

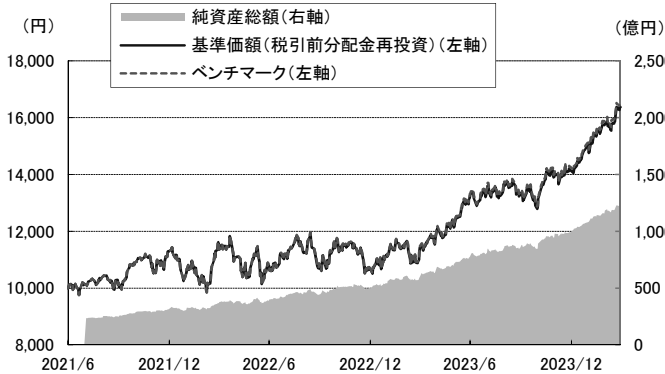
2024年3月末現在

| | |
|----------------|--|
| 特別勘定名 外国株式型 | 東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定> 2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。変更前の運用状況はP16を参照ください。 |
|----------------|--|

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
 目標とする運用成果 … MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(年率0.16%(税抜))控除後のものです。
 ※ベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2021年7月1日)。
 ※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

市況コメント

3月の海外株式市場は上昇しました。月前半は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言を受けて、FRBによる利下げへの期待が高まった一方、米国で2月のCPI(消費者物価指数)やPPI(生産者物価指数)が事前予想を上回り、FRBによる利下げへの期待が一時的に後退したことから、海外株式市場はおおむね横ばいで推移しました。月後半は、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利が据え置かれたものの、2024年中の政策金利見通しが維持されたことで、FRBによる利下げへの期待が高まるなか、海外株式市場は上昇しました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|-------|-------|----|----|-----|-------|
| 当ファンド | 4.09 | 15.70 | 22.70 | 43.29 | — | — | — | 63.79 |
| 年換算 | — | — | — | — | — | — | — | 19.65 |
| ベンチマーク | 4.24 | 15.87 | 23.10 | 44.19 | — | — | — | 65.34 |
| 年換算 | — | — | — | — | — | — | — | 20.06 |
| 差(非年率) | -0.15 | -0.17 | -0.40 | -0.90 | — | — | — | -1.55 |

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。
 ※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

| | |
|-------|-------------|
| 基準価額 | 16,379 円 |
| 純資産総額 | 122,853 百万円 |
| 設定日 | 2021年7月1日 |

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

| 資産別配分 | 資産 | 比率(%) |
|----------|----|-------|
| 株式 | | 100.2 |
| 株式先物 | | 1.4 |
| 短期金融資産など | | -1.6 |
| 合計 | | 100.0 |

| 国・地域別配分 | No | 国・地域名 | 比率(%) |
|---------|----|-------|-------|
| | 1 | アメリカ | 75.9 |
| | 2 | イギリス | 4.0 |
| | 3 | フランス | 3.3 |
| | 4 | カナダ | 3.3 |
| | 5 | スイス | 2.6 |
| | | その他 | 11.1 |

| 通貨別配分 | No | 通貨名 | 比率(%) |
|-------|----|---------|-------|
| | 1 | 米ドル | 75.9 |
| | 2 | ユーロ | 9.4 |
| | 3 | 英ポンド | 4.0 |
| | 4 | カナダ・ドル | 3.3 |
| | 5 | スイス・フラン | 2.6 |
| | | その他 | 5.0 |

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

| 組入上位10銘柄 | | 組入銘柄数: 1035銘柄 | |
|----------|-----------------------|---------------|------------------------|
| No | 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 |
| 1 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス |
| 2 | APPLE INC | アメリカ | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| 3 | NVIDIA CORP | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 |
| 4 | AMAZON.COM INC | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り |
| 5 | META PLATFORMS INC-A | アメリカ | メディア・娯楽 |
| 6 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | メディア・娯楽 |
| 7 | ALPHABET INC-CL C | アメリカ | メディア・娯楽 |
| 8 | ELI LILLY AND COMPANY | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| 9 | BROADCOM INC | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 |
| 10 | JPMORGAN CHASE & CO | アメリカ | 銀行 |
| | 合計 | | 23.0 |

| 組入上位5業種 | | |
|---------|------------------------|-------|
| No | 業種名 | 比率(%) |
| 1 | ソフトウェア・サービス | 10.3 |
| 2 | 半導体・半導体製造装置 | 8.5 |
| 3 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 8.0 |
| 4 | 資本財 | 7.1 |
| 5 | 金融サービス | 6.9 |
| | 合計 | 40.7 |

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

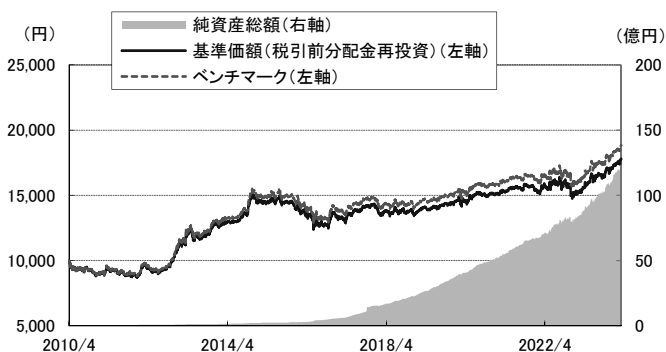
2024年3月末現在

| | |
|----------------|-----------------------|
| 特別勘定名 外国債券型 | 東京海上セレクション・外国債券インデックス |
|----------------|-----------------------|

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
 目標とする運用成果 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.55%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2010年4月28日)。

※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)(前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの)を使用しています。

市況コメント

3月の米国債利回りは小幅に低下しました。上旬は、米国ISM(供給管理協会)景況感指数が低下したことや雇用関連の指標に鈍化が見られたことなどを背景に、米国債利回りは低下しました。中旬は、物価関連の統計が事前予想を上回ったことから米国債利回りは上昇しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2024年内の利下げ見通しが維持されたことなどから、米国債利回りは小幅に低下基調となり、月を通して小幅に低下しました。ドイツ国債利回りは低下しました。上旬は、ECB(欧州中央銀行)高官の金融緩和に前向きな発言や、米国債利回りが低下したことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。中旬は、米国債利回りに連動してドイツ国債利回りも上昇しました。その後、スイス中央銀行が利下げを実施したことや、BOE(イングランド銀行)が金融緩和に前向きな姿勢を示したことを背景にドイツ国債利回りは低下し、月を通しても低下しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、FOMCで利下げ見通しが維持されたことなどを背景に縮小しました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 当ファンド | 1.24 | 4.31 | 7.84 | 14.66 | 15.81 | 26.42 | 37.35 | 77.67 |
| 年換算 | — | — | — | — | 5.01 | 4.80 | 3.22 | 4.22 |
| ベンチマーク | 1.27 | 4.42 | 8.09 | 15.08 | 16.87 | 28.32 | 42.33 | 88.16 |
| 年換算 | — | — | — | — | 5.33 | 5.11 | 3.59 | 4.65 |
| 差(非年率) | -0.04 | -0.11 | -0.26 | -0.42 | -1.06 | -1.90 | -4.99 | -10.49 |

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

| | |
|-------|------------|
| 基準価額 | 17,767 円 |
| 純資産総額 | 12,224 百万円 |
| 設定日 | 2010年4月28日 |

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。

資産別配分

| 資産 | 比率(%) |
|----------|-------|
| 債券 | 98.3 |
| 債券先物 | — |
| 短期金融資産など | 1.7 |
| 合計 | 100.0 |

国・地域別配分

| No | 国・地域名 | 比率(%) |
|----|-------|-------|
| 1 | アメリカ | 46.2 |
| 2 | 中国 | 8.9 |
| 3 | フランス | 7.7 |
| 4 | イタリア | 7.2 |
| 5 | ドイツ | 6.1 |
| | その他 | 22.1 |

通貨別配分

| No | 通貨名 | 比率(%) |
|----|--------|-------|
| 1 | 米ドル | 46.2 |
| 2 | ユーロ | 31.2 |
| 3 | 中国元 | 8.9 |
| 4 | 英ポンド | 5.1 |
| 5 | カナダ・ドル | 2.0 |
| | その他 | 4.8 |

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

| No | 銘柄名 | 利率(%) | 償還日 | 通貨名 | 比率(%) |
|----|-----|-------|------------|-----|-------|
| 1 | 米国債 | 3.875 | 2027/12/31 | 米ドル | 0.8 |
| 2 | 米国債 | 4.875 | 2028/10/31 | 米ドル | 0.7 |
| 3 | 米国債 | 5.000 | 2025/10/31 | 米ドル | 0.7 |
| 4 | 米国債 | 4.875 | 2025/11/30 | 米ドル | 0.7 |
| 5 | 米国債 | 4.125 | 2032/11/15 | 米ドル | 0.7 |
| 6 | 米国債 | 4.750 | 2025/07/31 | 米ドル | 0.6 |
| 7 | 米国債 | 4.500 | 2033/11/15 | 米ドル | 0.6 |
| 8 | 米国債 | 4.625 | 2026/09/15 | 米ドル | 0.6 |
| 9 | 米国債 | 2.000 | 2025/08/15 | 米ドル | 0.6 |
| 10 | 米国債 | 1.375 | 2031/11/15 | 米ドル | 0.5 |
| | 合計 | | | | 6.6 |

ポートフォリオの状況

| | |
|---------------|------|
| 平均最終利回り(複利、%) | 3.74 |
| 平均クーポン(%) | 2.61 |
| 平均残存期間(年) | 8.52 |
| 平均修正デュレーション | 6.63 |

※最終利回りとは、既に発行された債券を購入し、満期償還日まで保有した場合の利回りをいいます。また、複利とは、利息の計算方法のひとつで、利息の再投資のリターンを考慮に入れた方法です。
 ※クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。
 ※残存期間とは、債券の満期償還日までの期間です。
 ※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいかほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

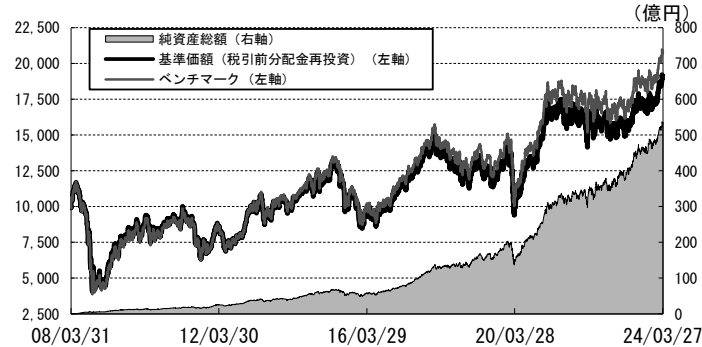
2024年3月末現在

| | |
|-----------------|---------------------------|
| 特別勘定名 新興国株式型 | インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 |
|-----------------|---------------------------|

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 新興国の株式
 目標とする運用成果 … ベンチマークに連動する運用成果をめざします。
 ベンチマーク … MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ※信託報酬率(税抜)は、設定から2010年2月16日までは0.85%、2012年2月16日までは0.79%、2020年9月30日までは0.55%、2020年10月1日以降は0.34%です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 当ファンド | 2.93 | 9.02 | 12.15 | 22.07 | 14.55 | 48.82 | 84.24 | 90.78 |
| 年換算 | - | - | - | - | 4.63 | 8.28 | 6.30 | 3.50 |
| ベンチマーク | 2.93 | 9.08 | 12.50 | 22.86 | 16.48 | 53.71 | 98.12 | 108.15 |
| 年換算 | - | - | - | - | 5.22 | 8.98 | 7.08 | 4.06 |
| 差(非年率) | 0.00 | -0.06 | -0.35 | -0.79 | -1.93 | -4.89 | -13.88 | -17.37 |

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※ベンチマークは、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」です。
 前日(土・日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方法に合わせています。

分配金情報(1万円当たり、税引前)

| 2019年11月 | 2020年11月 | 2021年11月 | 2022年11月 | 2023年11月 | 設定来累計 |
|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 10円 | 10円 | 10円 | 10円 | 0円 | 120円 |

国・地域別配分上位

| 国名 | 比率(%) |
|---------|-------|
| 中国 | 21.7 |
| インド | 17.1 |
| 台湾 | 16.9 |
| 韓国 | 12.3 |
| ブラジル | 5.0 |
| サウジアラビア | 4.1 |
| メキシコ | 2.6 |
| 南アフリカ | 2.5 |
| インドネシア | 1.8 |
| 香港 | 1.5 |
| 合計 | 85.6 |

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 1189銘柄)

| No | 銘柄名 | 国名 | 業種 | 比率(%) |
|----|------------------------------|--------|---------------|-------|
| 1 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 7.94 |
| 2 | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD | 韓国 | テクノロジー・ハードウェア | 3.86 |
| 3 | TENCENT HOLDINGS LTD | 中国 | メディア・娯楽 | 3.45 |
| 4 | ALIBABA GROUP HOLDING LTD | 中国 | 一般消費財・サービス流通 | 1.96 |
| 5 | RELIANCE INDUSTRIES LTD | インド | エネルギー | 1.47 |
| 6 | SK HYNIX INC | 韓国 | 半導体・半導体製造装置 | 0.98 |
| 7 | PDD HOLDINGS INC-ADR | アイルランド | 一般消費財・サービス流通 | 0.93 |
| 8 | ICICI BANK LTD | インド | 銀行 | 0.92 |
| 9 | MEITUAN-CLASS B | 中国 | 消費者サービス | 0.84 |
| 10 | HON HAI PRECISION INDUSTRY | 台湾 | テクノロジー・ハードウェア | 0.82 |
| 合計 | | | | 23.16 |

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

市況コメント

◎市場環境

新興国株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。中国企業への投資を制限する複数の法案が米国議会へ提出されるなどの米国による対中規制強化の動きが懸念されたことや、インドの鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなった一方、中国にて全国人民代表大会(全人代)が開催され産業支援策や景気対策が打ち出されるとの期待が高まったことや、中国の輸出や鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。
 為替市場で円は、新興国通貨に対してまちまちの動きとなりました。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 18,875円 |
| 純資産総額 | 535.25億円 |
| 設定日 | 2008年4月1日 |

資産別配分

| 資産 | 比率(%) |
|-------|--------|
| 株式 | 96.49 |
| 株式先物 | 3.65 |
| 株式実質 | 100.14 |
| 現金その他 | 3.51 |

※当ファンドの実質の組入比率です。

設定・運用: 日興アセットマネジメント株式会社

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「お客様にご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2024年3月末現在

| | |
|------------------|-----------------------------------|
| 特別勘定名 海外REIT型 | ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用) |
|------------------|-----------------------------------|

ファンドの特色

- 主な投資対象 …… 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とします。
- 目標とする運用成果 …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ベンチマーク …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※上記の指数化した基準価額(税引前分配金再投資)の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬(税込年0.44%)控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

市況コメント

2月の米中古住宅販売件数が増加したことや外国株式市場が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。各種の経済指標から海外景気の底堅さが意識されたことに加え、日銀が緩和的な金融環境を当面維持するとの見方が広がったことなどから、米ドルは円に対して上昇(円安)しました。一方で海外景気の底堅さが意識されたことはユーロの円に対する上昇要因となったものの、複数のECB(欧州中央銀行)高官が将来的な利下げに言及したことなどが下落要因となり、ユーロは円に対してほぼ変わらずとなりました。

| | |
|---------|----------|
| 基準価額 | 24,795 円 |
| ※分配金控除後 | |

| | |
|-------|------------|
| 純資産総額 | 39.7 億円 |
| 設定日 | 2006年8月22日 |

| | |
|-------------------|------|
| 分配金情報(1万口当たり、税引前) | |
| 2023年6月 | 5 円 |
| 2022年6月 | 5 円 |
| 2021年6月 | 5 円 |
| 2020年6月 | 5 円 |
| 2019年6月 | 5 円 |
| 設定来累計 | 55 円 |

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 当ファンド | 3.88 | 4.73 | 17.53 | 25.89 | 42.78 | 49.72 | 130.72 | 148.84 |
| 年換算 | - | - | - | - | 12.62 | 8.40 | 8.72 | 5.31 |
| ベンチマーク | 4.01 | 4.93 | 18.24 | 27.28 | 46.83 | 56.30 | 151.41 | 187.09 |
| 年換算 | - | - | - | - | 13.67 | 9.33 | 9.65 | 6.17 |
| 差(非年率) | -0.13 | -0.20 | -0.71 | -1.39 | -4.04 | -6.59 | -20.70 | -38.25 |

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※3年・5年・10年の騰落率は年率平均(複利ベース)

資産別配分

| 資産 | 比率(%) |
|--------|-------|
| REIT | 98.5 |
| 先物 | 1.4 |
| その他の資産 | 1.5 |

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分

| 国・地域 | 比率(%) |
|----------|-------|
| アメリカ | 79.1 |
| オーストラリア | 7.6 |
| イギリス | 4.8 |
| シンガポール | 3.2 |
| フランス | 1.8 |
| その他の国・地域 | 5.0 |

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

| 通貨 | 比率(%) |
|----------|-------|
| 日本・円 | 0.0 |
| 外貨計 | 100.0 |
| アメリカ・ドル | 77.8 |
| ユーロ | 3.6 |
| イギリス・ポンド | 4.9 |
| その他の外貨 | 13.6 |

※比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

配当利回り

| | |
|-------|------|
| 配当利回り | 4.2% |
|-------|------|

※配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと同ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：302 銘柄

| No | 銘柄 | 国・地域 | 比率(%) |
|----|--------------------------|---------|-------|
| 1 | PROLOGIS INC | アメリカ | 8.7 |
| 2 | EQUINIX INC | アメリカ | 5.6 |
| 3 | WELLTOWER INC | アメリカ | 3.7 |
| 4 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 3.7 |
| 5 | PUBLIC STORAGE | アメリカ | 3.3 |
| 6 | REALTY INCOME CORP | アメリカ | 3.3 |
| 7 | DIGITAL REALTY TRUST INC | アメリカ | 3.2 |
| 8 | GOODMAN GROUP | オーストラリア | 2.8 |
| 9 | EXTRA SPACE STORAGE INC | アメリカ | 2.2 |
| 10 | VICI PROPERTIES INC | アメリカ | 2.2 |
| 合計 | | | 38.7 |

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

2021年8月2日付の主な投資対象となる投資信託の変更内容

変更前後の投資対象となる投資信託は、同一のマザーファンドを使用しており、運用方針等に変更はありません。

| | 変更前 (P16) | 変更後 (P12) |
|--------------|-------------------------|---------------------------------------|
| 特別勘定名 | 外国株式型 | |
| 投資対象となる投資信託 | 東京海上セレクション・外国株式インデックス | 東京海上セレクション・外国株式インデックス2 ＜適格機関投資家限定＞ |
| 費用（信託報酬率）（※） | 年率0.2200% （税抜0.200%） | 年率0.1760% （税抜0.160%） |

（※）費用については2021年8月1日より変更となりました。

変更前の投資信託の運用状況は以下の通りです。

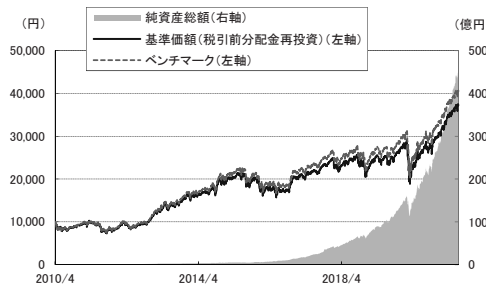
2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス2」に変更となりました。最新の運用状況はP12をご参照ください。

| 組入投資信託の運用状況 | | 2021年7月末現在 |
|-------------|-----------------------|------------|
| 特別勘定名 | 東京海上セレクション・外国株式インデックス | |
| 外国株式型 | | |

ファンドの特色

主な投資対象 … 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券
 目標とする運用成果 … MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※ ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日: 2010年4月28日)。
 ※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。
 ※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.7%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.2%(税抜)控除後のものです。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 当ファンド | 1.48 | 5.50 | 21.98 | 43.30 | 52.41 | 112.22 | 310.54 | 273.55 |
| ベンチマーク | 1.45 | 5.61 | 21.98 | 44.15 | 54.59 | 117.28 | 340.68 | 306.82 |
| 差 | 0.03 | -0.11 | 0.00 | -0.86 | -2.18 | -5.06 | -30.14 | -33.27 |

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

| 資産別配分 | |
|----------|-------|
| 資産 | 比率(%) |
| 株式 | 97.1 |
| 株式先物 | 5.4 |
| 短期金融資産など | -2.6 |
| 合計 | 100.0 |

| 国・地域別配分 | | |
|---------|-------|-------|
| No | 国・地域名 | 比率(%) |
| 1 | アメリカ | 70.4 |
| 2 | イギリス | 4.4 |
| 3 | フランス | 3.4 |
| 4 | カナダ | 3.4 |
| 5 | スイス | 3.0 |
| | その他 | 12.5 |

| 通貨別配分 | | |
|-------|---------|-------|
| No | 通貨名 | 比率(%) |
| 1 | 米ドル | 70.5 |
| 2 | ユーロ | 10.1 |
| 3 | 英ポンド | 4.4 |
| 4 | カナダ・ドル | 3.4 |
| 5 | スイス・フラン | 3.0 |
| | その他 | 5.8 |

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※ 株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。
 ※ 短期金融資産などは、組入資産証券以外のものです。

組入上位10銘柄

| No | 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 | 比率(%) |
|----|---------------------|-------|------------------------|-------|
| 1 | APPLE INC | アメリカ | ソフトウェア・ハードウェアおよび機器 | 4.3 |
| 2 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 3.6 |
| 3 | AMAZON.COM INC | アメリカ | 小売 | 2.7 |
| 4 | FACEBOOK INC-A | アメリカ | メディア・娯楽 | 1.5 |
| 5 | ALPHABET INC-CL C | アメリカ | メディア・娯楽 | 1.4 |
| 6 | ALPHABET INC-CL A | アメリカ | メディア・娯楽 | 1.4 |
| 7 | TESLA INC | アメリカ | 自動車・自動車部品 | 0.9 |
| 8 | NVIDIA CORP | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 0.9 |
| 9 | JPMORGAN CHASE & CO | アメリカ | 銀行 | 0.8 |
| 10 | JOHNSON & JOHNSON | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.8 |
| | 合計 | | | 18.4 |

組入上位5業種

| No | 業種名 | 比率(%) |
|----|------------------------|-------|
| 1 | ソフトウェア・サービス | 12.1 |
| 2 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 7.4 |
| 3 | メディア・娯楽 | 7.3 |
| 4 | 資本財 | 6.3 |
| 5 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 5.8 |
| | 合計 | 38.9 |

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページにご負担いただく費用について「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

ご負担いただく費用について

(1) 保険関係費用

| 項目 | 控除する時期等 |
|---|---|
| ①保険契約の締結および維持に必要な費用 | 特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。 |
| ②保険料払込みの免除に関する費用 | ア. 特別勘定に繰り入れる際に保険料に対して0.2%をその保険料から控除します。 イ. このほか、特定疾病保険料払込免除特約01 ^{※1} を付加した場合は、付加した特約による保険料払込みの免除に関する費用を保険料から控除します。 |
| ③死亡保険金・高度障害保険金を支払うための危険保険料に相当する費用 ^{※2} | 契約日および月単位の契約応当日が到来するごとに、その日の始めに積立金から控除します。 |
| ④基本保険金額を最低保証するための費用 | 毎日その日の終わりに積立金額に対して年率0.375%を積立金から控除します。 |

保険関係費用のうち、上記①、②イ、および③の費用は、被保険者の年齢・性別・保険期間等によって異なります。また、上記③の費用は月単位の契約応当日の前日における積立金額や月単位の契約応当日における被保険者の年齢等によって計算されるため、保険契約締結後も変動します。そのため、上記①、②イ、および③の費用を具体的な金額や割合で表示することはできません。

※1 特定疾病保険料払込免除特約01は、中途付加はできません。

※2 保険契約の維持に必要な費用の一部を含みます。

(2) 資産運用関係費用

当資料の「特別勘定の内容および運用方針について」をご参照ください。

| | |
|------------------------|---|
| 特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬等 | 特別勘定の主な投資対象となる投資信託の管理・運用にかかる信託報酬等の費用をいいます。資産運用関係費用としては、信託報酬のほか、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかります。また、当社が投資信託を解約する場合、信託財産留保金 ^{※3} がかかることがあります。 |
|------------------------|---|

※3 信託財産留保金とは、投資信託を解約する場合に解約金額から控除し、信託財産に留保されるものをいいます。この保険では、海外REIT型の特別勘定を選択した場合にかかります。

(3) 解約・減額時にご負担いただく費用

| 項目 | 費用 | 控除する時期 |
|--------------------|---|------------------------|
| 解約控除 ^{※4} | 解約日または減額日における保険料の払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数により計算した額 | 解約日または減額日の積立金額から控除します。 |

※4 解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数等によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。自動延長定期保険・変額払済保険・定額払済保険に変更する場合等も、保険料の払込年月数が10年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金等に解約控除がかかります。

(4) 年金支払特約にもとづく満期保険金の年金受取時にご負担いただく費用

| 項目 | 費用 | 控除する時期 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------|
| 年金管理費 | 毎年お支払いする年金額に対して0.45% ^{※5} | 毎年の年金お支払いの基準日に責任準備金から控除します。 |

※5 2022年9月現在、年金基金設定日の年金管理費率が適用されるため上記と異なることがあります。

- ◆ この保険にかかる費用の合計額は、(1)保険関係費用および(2)資産運用関係費用の合計額です。ただし、上記(3)または(4)の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。
- ◆ 払込保険料から保険関係費用の一部を控除した金額を特別勘定に繰り入れますので、払込保険料の全額を特別勘定で運用するものではありません。
- ◆ 特定疾病保険料払込免除特約01を付加した場合、特約部分の保険料は、特約による保険料払込みの免除に関する費用、特約の締結および維持に必要な費用を賄うために負担いただきます。このため、特別勘定に繰り入れる金額は、特定疾病保険料払込免除特約01を付加しないときの金額と同額です。

投資リスクについて

- ◆ この保険は、満期保険金額、解約返戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて変動(増減)するしくみの生命保険です。特別勘定資産は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券等の価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約返戻金等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることがあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。
- ◆ これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。
- ◆ 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客様のご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただけます。また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更し、または積立金の移転(スイッチング)を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。
- ◆ 資産運用に関する事項の詳細については、「特別勘定のしおり」に記載していますのでご参照ください。

商品の内容に関しては、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

☎ 0120-517-104

受付時間 平日:9:00~17:00

(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)



300601